

**携帯電話の電話番号数拡大に向けた  
電気通信番号に係る制度等の在り方に  
関するヒアリング資料**

**2011年7月11日  
イー・アクセス株式会社**

## □ 携帯電話番号数の拡大に向けて速やかな対応が必要

携帯電話の契約者数は、2010年度でも1年間で約700万の純増となっており、080番号帯と090番号帯の残りが1,960万番号(平成23年3月末)であることを考えあわせると3年以内に番号数の枯渇が生じうる状況となっている。

今後も引き続き、スマートフォンやデータ通信で2台目、法人需要の伸び等が想定されるため、携帯電話事業者の立場からは電話番号数の枯渇が円滑なサービス提供を損なうボトルネックにならないように、速やかに十分な量の電気通信番号の確保を図ることは重要な施策と認識している。

## □ 当社が考える番号逼迫に対するアプローチ

継続的に需要数が進捗していることに加え、MVNOへの提供といった市場環境の変化も勘案して、割当てルールをより柔軟にすること、並びに番号数の拡大による対応が適切と考える。

番号数の拡大については、0A0等の選択肢の中から割り当てにおける課題を比較考量した上で、比較的早期に、かつ影響が少なく実現可能と思われる最良の番号帯を選択することが重要と考える。

✓ 090-0番号の割当て

✓ 新規0A0番号帯の割当て  
①030・040番号等

✓ 新規0A0番号帯の割当て  
②070番号のPHSとの共用



MNP実現の適否？

✓ 桁数増加・新識別子・M2M番号分離



国際動向も踏まえた長期的課題

# 選択肢の検討

**どの番号を優先的に割り当てるべきかについては、利用者への影響と事業者ネットワークへの負荷の比較考量により判断すべき**

	利用者への影響	事業者ネットワークへの負荷
090-0番号	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状と同じ番号体系内であり、識別が容易</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「0AB0」と区別する必要性の確認</li> </ul>
新規0A0番号 ①030・040番号等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話番号としての認知が必要</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規番号帯への対応/「0ABJ」と区別する必要性の確認</li> </ul>
新規0A0番号 ②070番号のPHSとの共用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話番号としての認知が必要</li> <li>・番号での通話料の予見性が働かない</li> <li>・携帯電話とPHSでサービススペックに差分</li> <li>・携帯電話事業者間のSMS相互接続通信の利用ができない番号が混在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害用伝言板の横断検索システムの改修必要性の確認(070は、番号でPHSと判別)</li> <li>・携帯/PHS各社のSMSシステムの改修必要性の確認</li> </ul>



090-0は拡大に最も適しており、次に①030・040番号等、②070番号のPHSとの共用の順で課題や影響が少ない

携帯電話のMNP導入検討時に行われたようにコストパフォーマンス(費用便益分析)の検証が必要であると共に、関連する全事業者間で慎重な検討を行うべき

## 検討の前提

- 番号拡大における070番号割当てとMNP導入適否は切り分けて検討すること
- MNPの実施は、全ての電話事業者に影響する問題のため、固定電話事業者も含めた関係する全事業者間でコンセンサスをえること
- 検討期間や実施までの期間も踏まえること(携帯電話のMNPは、平成16年4月提言～平成18年10月実施)

### 利用者便益の検証

- ・PHSと携帯電話との間のMNPの需要の調査
- ・MNP利用者とMNP非利用者が受ける便益の調査

### 事業者のシステム開発・設備等費用

- ・固定電話事業者含む関連する全事業者の影響を把握

システム開発・設備等費用が過大になる場合は  
接続料金や利用者料金の上昇の可能性がある、競争上の問題も発生

## 第一種指定電気通信設備との網間信号接続は、 中継事業者網を介した接続(間接接続)も認めることが適切

### 市場環境の変化

平成16年に、第一種指定電気通信設備との網間信号接続が電気通信番号規則上に規定された背景については、固定電話のトラフィックが携帯電話のトラフィックを上回っていたことや、電話加入者数全体に占める固定電話加入者数の割合も大きかったことから、NTT東西殿との直接接続による実現が一般的であったと想定される。

しかしながら、現在、トラフィックは携帯電話が固定電話を逆転し、契約者数についても携帯電話が固定電話の約3倍にまで拡大している状況である。

### 通信品質の確保

総務省殿が定める技術基準適合確認等の規律においては、中継事業者も対象であり、間接接続による網間信号接続であっても、品質劣化や遅延等の技術的な問題が生じる状況にはない。

### メリット

上記理由により、時機に応じた要件緩和は適切であり、本件に関しては、事業者の機動的な展開や投資/固定費等のコスト削減が見込まれ、利用者料金の低廉化といった効果も期待できる。

**番号逼迫には番号数拡大で対応  
課題や影響の少ない番号から選択することが合理的**

**PHSとのMNP導入にあたっては慎重に検討すべき**

**電気通信番号の指定要件の緩和は、メリットも大きい**